

経費削減効果は皆無

「特別区」設置 逆にコスト年70億円増

第10回法定協

大阪市を廃止して「特別区」に再編する、いわゆる「大阪都」構想の制度設計を議論する大都市制度(特別区設置)協議会(法定協)の第10回会合が4月25日、府庁内で開かれました。第9回会合(4月6日)に「特別区」の名称案や財政試算が示されたのを受け、「特別区」素案について各党派が質疑しました。

共産党・山中智子議員が批判



山中智子議員

市民の間では
決着している

日本共産党の山中智子大阪市長は、NHKの世論調査(3月下旬)で大阪市民では「大阪都」構想反対が42%、賛成の28%を大きく上回っていることを示し、「住民投票を行うまでもなく、市民の間では決着している」と強調。賛成理由の最多は「二重行政の解消につながるから」となっているが、今回の財政試算では府市統合による経費削減効果は皆無だと断



「特別区」素案について質疑が行われた第10回法定協 = 4月25日、府庁内

万円増▽システム運用経費や庁舎維持管理経費などが9億円増と、年68億800万円も増えることになることを示しました。

庁舎の建設で
さらに負担増

山中氏は、「特別区」

設置時の初期費用も多額だと指摘。素案では現在の区役所の改修経費(109億円)、庁舎建設費(247億円)をはじめ総額558億円に達し、松井一郎知事や吉村洋文大阪市長らがうたう「中核市並み」の職員数・議員数にすれば庁舎建設費はさらに28億円増えることになることを明らかにしました。

しかも素案では基礎自治体である「特別区」の本庁機能が出先庁舎に分散することが前提になっていると追及。副都推進局側が「コスト抑制の観点から分散配置する。

住民の利便性は確保される」と答弁したのに対し、山中氏は「自治体の体をなしていない」と反論しました。

山中氏は「経費削減が見込めないにもかかわらず、初期費用、運営経費が膨大にかかる。市民サービスが拡充などは見込みようがなく、これほどのデメリットはない」と力説。「都」構想、「特別区」設置は、とても統治機構改革などと言えるものではない。大阪市廃止、地方自治破壊の制度いじりに過ぎない」と批判しました。

じました。

一方、「特別区」設置に伴う毎年のコスト増を具体的に指摘。▽職員増による人件費は11億円増

▽中核市並みの区議会議員定数にすると議員報酬は12億7200万円増、

対応する議会事務局職員の人件費は3億3600

(2018年5月13日付大阪民主新報)